

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 クイック
 コード番号 4318 URL <http://919.jp/>

代表者 (氏名) 和納 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 藤原 功一
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月6日

TEL 06-6375-0061

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	7,343	—	△26	—	△8	—	△109	—
20年3月期第3四半期	8,643	△0.1	200	△70.2	227	△66.8	210	△41.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△5.74	—
20年3月期第3四半期	11.03	10.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	3,891	2,202	56.3	116.19
20年3月期	3,989	2,456	61.3	128.12

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 2,192百万円 20年3月期 2,446百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.50	—	4.50	7.00
21年3月期	—	2.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△12.6	73	△80.1	80	△80.0	△60	—	△3.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 19,098,576株 20年3月期 19,098,576株
- ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 226,000株 20年3月期 —株
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 19,073,801株 20年3月期第3四半期 19,086,576株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年11月4日に公表いたしました平成21年3月期通期業績見通しの変更はございません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機の影響による世界的な景気減速の波が国内経済にまで及び、企業業績全般の急速な悪化や個人消費の低迷が進むなど、景気は急速に後退局面に突入いたしました。

国内の雇用情勢につきましても、景気の減速を反映して企業の人件費抑制の傾向は上半期以上に顕著となり、11月の有効求人倍率も0.76倍にまで下降いたしました。さらに非正規社員の雇い止めをはじめとした大幅な人員削減策に踏み切る企業が出てきているほか、今春入社予定の内定者の採用取り消しを行う企業も現れるなど、雇用全般を取り巻く環境はより一層厳しさを増してきております。

このような状況の下、当社グループでは、リクルーティング広告事業におきまして、今回の景気減速を受けて採用活動や雇用状況の見直しを行う企業が増加した一方で、人材採用を行う企業の採用効率が上がったこともあり、正社員・派遣・アルバイト・パートといった雇用形態に関わらず採用広告の売上高が減少いたしました。また、当第3四半期よりスタートしました2010年新卒採用向け商品につきましても、各企業の採用費抑制や新卒採用活動の見送りなどの動きを受け、業績が伸び悩みました。

人材サービス事業におきましては、人材派遣・紹介予定派遣事業が、景況悪化を背景とした企業の派遣スタッフに対する雇い止めが問題視されるなどの逆境の中、業績は底堅く推移いたしました。一方、人材紹介事業では自社運営サイト「転職×天職」及び「関西の会社ナビ 一メーカー編一」の転職希望登録者数の堅調な増加を背景に上半期は順調に推移していましたが、当第3四半期に入り外資系企業や金融業をはじめ、これまで業績を牽引してきました製造業分野においても景気の減速を受け、中途採用抑制の動きが見られたほか、中途採用の選考基準がより一層上昇してきているなどの要因から、紹介実績が伸び悩みました。

また、情報出版事業におきましては、依然、景況悪化や競合他社との価格競争激化の流れの中、苦戦が続いておりますが、媒体原価のさらなる圧縮に加え、拠点の人員配置見直しによる事業の効率化を進めた結果、営業損失が縮小いたしました。

IT関連事業におきましては、人事・労務ナビ「日本の人事部」は、フリーワード検索機能をリリースするなどユーザビリティの向上に努めた結果、会員数、売上高とも好調に推移いたしました。一方、主力商品である「人材バンクネット」は、主要顧客層である人材紹介各社が景況悪化の影響から採用活動の見直し及び広告宣伝費抑制の動きに転じ、同サービスへの出稿がやや鈍化いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は7,343百万円、営業損失は26百万円、経常損失は8百万円、四半期純損失は109百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,891百万円となり、前連結会計年度末と比較して98百万円減少しました。主な要因は、流動資産においては売上債権の減少であり、固定資産においては繰延税金資産の減少によるものであります。

負債合計は1,689百万円となり、前連結会計年度末と比較して155百万円増加しました。主な要因は、流動負債においては短期借入金の増加、1年内返済予定の長期借入金の増加であり、固定負債においては長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は2,202百万円となり、前連結会計年度末と比較して254百万円減少しました。主な要因は、四半期純損失の計上、配当金の支払等によるものであります。なお、自己資本比率は56.3%と前連結会計年度末と比較して5.0ポイント低下しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、売上債権の減少、長期借入れによる収入等により、前連結会計年度末と比較して239百万円資金が増加し、当第3四半期連結会計期間末における残高は1,276百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失は11百万円であり、売上債権の減少267百万円等により資金が増加しましたが、仕入債務の減少153百万円、法人税等の支払94百万円等により資金が減少したため、営業活動の結果使用した資金は19百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出54百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は55百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払123百万円により資金が減少しましたが、長期借入れによる収入400百万円等により資金が増加したため、財務活動の結果得られた資金は317百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内外の景気減速に伴い、今後の労働市場につきましては雇用情勢の厳しさを反映して企業の人材採用ニーズが更に低下する可能性があります。こうした市場環境に対し当社グループにおきましては、新しい採用ツールなどの商品・サービスの開発・提案、人材紹介事業の収益化、経費削減によるコスト管理の徹底などをさらに進め、営業力強化と事業の効率化に取り組んでまいります。

従いまして、現時点での業績予想につきましては、平成20年11月4日に発表いたしました第2四半期決算短信に記載されております平成21年3月期通期業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加算減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,365,780	1,126,069
受取手形及び売掛金	923,160	1,202,326
有価証券	40,439	40,309
繰延税金資産	93,591	104,614
その他	146,601	111,474
貸倒引当金	△1,639	△1,951
流動資産合計	2,567,934	2,582,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	413,660	437,250
工具、器具及び備品(純額)	25,334	32,658
土地	311,354	311,354
有形固定資産合計	750,349	781,263
無形固定資産		
のれん	177	710
その他	95,879	92,458
無形固定資産合計	96,057	93,169
投資その他の資産		
投資有価証券	81,898	83,331
繰延税金資産	41,340	85,893
敷金	293,494	303,065
その他	73,603	73,911
貸倒引当金	△13,005	△13,583
投資その他の資産合計	477,331	532,616
固定資産合計	1,323,739	1,407,049
資産合計	3,891,674	3,989,894

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	434,565	598,092
短期借入金	188,335	115,095
1年内返済予定の長期借入金	79,992	—
未払金	316,819	368,194
未払法人税等	14,843	42,227
賞与引当金	77,158	136,134
その他	246,471	228,121
流動負債合計	1,358,186	1,487,864
固定負債		
長期借入金	302,676	—
その他	28,180	45,203
固定負債合計	330,856	45,203
負債合計	1,689,042	1,533,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	271,628	271,628
利益剰余金	1,590,759	1,824,264
自己株式	△14,821	—
株主資本合計	2,198,883	2,447,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△651	36
為替換算調整勘定	△5,427	△280
評価・換算差額等合計	△6,079	△244
少数株主持分	9,827	9,860
純資産合計	2,202,631	2,456,825
負債純資産合計	3,891,674	3,989,894

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	7,343,533
売上原価	3,906,777
売上総利益	3,436,756
販売費及び一般管理費	3,463,682
営業損失(△)	△26,926
営業外収益	
受取利息	1,726
受取配当金	1,471
販売協力金	16,050
書籍販売手数料	2,001
その他	3,338
営業外収益合計	24,588
営業外費用	
支払利息	3,559
為替差損	1,581
その他	719
営業外費用合計	5,859
経常損失(△)	△8,197
特別利益	
債務免除益	3,880
特別利益合計	3,880
特別損失	
固定資産除却損	1,865
投資有価証券評価損	999
事務所移転費用	4,218
特別損失合計	7,084
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,401
法人税、住民税及び事業税	41,504
法人税等調整額	56,488
法人税等合計	97,992
少数株主損失(△)	△0
四半期純損失(△)	△109,393

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,401
減価償却費	77,652
のれん償却額	533
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△890
賞与引当金の増減額(△は減少)	△58,975
受取利息及び受取配当金	△3,198
支払利息	3,559
固定資産除却損	1,865
投資有価証券評価損益(△は益)	999
移転費用	4,218
債務免除益	△3,880
為替差損益(△は益)	1,581
売上債権の増減額(△は増加)	267,065
仕入債務の増減額(△は減少)	△153,639
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,463
その他	△35,855
小計	76,170
利息及び配当金の受取額	3,058
利息の支払額	△3,745
法人税等の支払額	△94,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,068
無形固定資産の取得による支出	△49,028
投資有価証券の取得による支出	△1,000
貸付けによる支出	△1,241
貸付金の回収による収入	350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	73,240
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△17,332
自己株式の取得による支出	△14,821
配当金の支払額	△123,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	317,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,306
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	239,841
現金及び現金同等物の期首残高	1,036,379
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,276,220

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	リクルーティング広告事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	I T関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,549,407	2,456,433	1,763,868	573,824	7,343,533	—	7,343,533
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10,218	8,087	8,456	18,173	44,934	(44,934)	—
計	2,559,626	2,464,520	1,772,324	591,997	7,388,468	(44,934)	7,343,533
営業利益又は 営業損失(△)	229,540	46,541	△25,509	44,733	295,305	(322,231)	△26,926

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	8,643,936
II 売上原価	4,821,342
売上総利益	3,822,594
III 販売費及び一般管理費	3,621,651
営業利益	200,942
IV 営業外収益	34,610
V 営業外費用	8,099
経常利益	227,453
VI 特別利益	119,530
VII 特別損失	15,715
税金等調整前四半期純利益	331,268
税金費用	119,784
少数株主利益	970
四半期純利益	210,513

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	331,268
減価償却費	80,793
売上債権の減少額	132,610
仕入債務の減少額	△76,418
債務免除益	△119,530
その他	△139,565
小計	209,157
法人税等の支払額	△325,345
その他	37,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	△79,152
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△64,486
固定資産の取得による支出	△102,433
その他	△50,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,519
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の減少額	△24,920
配当金の支払額	△133,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,317
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△243
V 現金及び現金同等物の減少額	△455,232
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,498,099
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,042,866

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	リクルーティング広告事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	I T関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,648,432	2,411,299	1,922,779	661,425	8,643,936	—	8,643,936
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	19,634	9,772	9,090	19,809	58,306	(58,306)	—
計	3,668,067	2,421,071	1,931,869	681,234	8,702,243	(58,306)	8,643,936
営業費用	3,082,952	2,407,118	1,989,774	540,199	8,020,045	422,948	8,442,994
営業利益又は 営業損失(△)	585,114	13,953	△57,905	141,034	682,197	(481,255)	200,942

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。